

第7章 望まれる機能の在り方について

第7章 望まれる機能の在り方について

1 ニーズ変化に対応するアイデアの検討

ここまでにみてきた、行政窓口機能及び施設利用機能におけるニーズ・環境変化に対応するためのアイデアとして、「代替施設の利用可能性」、「公共交通の利便性向上による代替可能性」「ICT利活用による代替可能性」を検討する。これらの視点から、地域別にニーズ変化の代替可能性を整理するとともに、機能代替を図った場合に想定される代替可能性の定量化を試みる。

(1) 代替施設の利用可能性

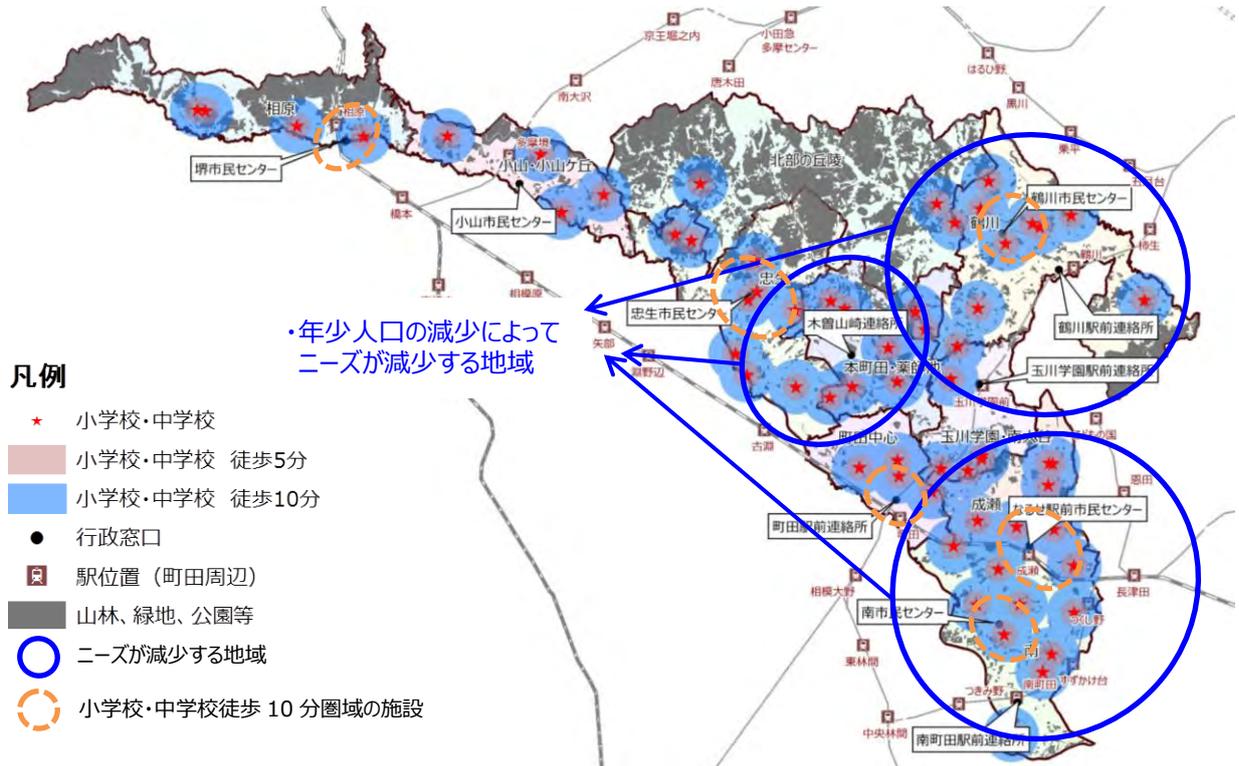
①小学校・中学校を利活用した場合の代替可能性（行政窓口機能、施設利用機能）

年少人口の減少が進む地域においては、その地域の小学校・中学校に通う児童・生徒数の減少が想定され、現在の施設規模に余裕が生じることが考えられる。また、小学校・中学校の多くは、徒歩での利用を前提に設置されているため、市民にとって利便性の高い場所に設置されていることから、機能の複合化等の拠点となる可能性が高いと考えられる。

行政窓口機能については、ニーズが大きく減少する地域の小学校・中学校から徒歩10分圏域に、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センターが配置されている(図表7-1)。そのほかにも、忠生市民センター、堺市民センター、町田駅前連絡所が小学校・中学校から徒歩10分圏域に配置されている。

代替施設として小学校・中学校の利活用を想定した場合、これらの施設で提供している機能を近隣の小学校・中学校へ移転することで、ニーズ変化への対応を図ることが考えられる。

図表 7-1 小学校・中学校の活用による機能の代替可能性(行政窓口機能)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分) として設定 (参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

以上の考え方を踏まえ、利用者アンケート調査の地域別の施設利用状況 (図表 7-2) における、地域別の施設利用状況 (利用率) から、対象施設 (忠生市民センター、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センター、堺市民センター、町田駅前連絡所) の機能を近隣の小学校・中学校に移転した場合、町田市全体の行政窓口機能の 58% 程度の代替可能性が想定される (図表 7-3)。

図表 7-2 行政窓口全体の地域別の対象施設利用率(図表 5-6 より)

施設名称	地域分類名	相原	小山・小山ヶ丘	北部の丘陵	忠生	本町田・薬師池	鶴川	玉川学園・南大谷	町田中心	成瀬	南
忠生市民センター		3	2	9	47	7	2	0	0	0	1
		4.2%	2.2%	27.3%	69.1%	12.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
鶴川市民センター		0	0	14	1	1	60	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	42.4%	1.5%	1.8%	38.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
南市民センター		0	0	0	1	0	0	0	0	1	91
		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	39.1%
なるせ駅前市民センター		0	1	0	0	0	0	5	1	48	34
		0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	3.4%	71.6%	14.6%
堺市民センター		65	4	0	2	0	0	0	0	1	0
		91.5%	4.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
小山市民センター		3	81	0	4	0	0	1	1	0	1
		4.2%	90.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	1.2%	3.4%	0.0%	0.4%
町田駅前連絡所		0	2	0	8	12	6	12	24	12	8
		0.0%	2.2%	0.0%	11.8%	21.8%	3.8%	14.6%	82.8%	17.9%	3.4%
木曽山崎連絡所		0	0	1	4	30	1	0	3	1	1
		0.0%	0.0%	3.0%	5.9%	54.5%	0.6%	0.0%	10.3%	1.5%	0.4%
玉川学園駅前連絡所		0	0	0	0	1	9	62	0	4	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	5.7%	75.6%	0.0%	6.0%	0.9%
鶴川駅前連絡所		0	0	9	1	3	80	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	27.3%	1.5%	5.5%	50.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
南町田駅前連絡所		0	0	0	0	1	0	0	0	0	95
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.8%
地域別回答件数		71	90	33	68	55	158	82	29	67	233
全体に占める構成比		8.0%	10.2%	3.7%	7.7%	6.2%	17.8%	9.3%	3.3%	7.6%	26.3%
地域別の対象施設利用率		95.7%	9.9%	69.7%	86.8%	36.3%	43.1%	21.9%	86.2%	92.5%	57.5%

赤枠内の施設の利用率の合計を各地域別の対象施設利用率としている。

例) 相原地域の②ニーズ代替が可能な割合 95.7%=忠生市民センターの利用率 4.2%+堺市民センターの利用率 91.5%

図表 7-3 地域別の行政窓口機能(全利用目的)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②対象施設 利用率	③代替可能量 (①×②)
相原	17,326件	95.7%	16,581件
小山・小山ヶ丘	43,474件	9.9%	4,304件
北部の丘陵	35,138件	69.7%	24,491件
忠生	59,903件	86.8%	51,996件
本町田・薬師池	47,824件	36.3%	17,360件
鶴川	76,735件	43.1%	33,073件
玉川学園・南大谷	34,468件	21.9%	7,548件
町田中心	50,239件	86.2%	43,306件
成瀬	43,777件	92.5%	40,494件
南	85,322件	57.5%	49,060件
総計	494,206件	58.3%	288,213件

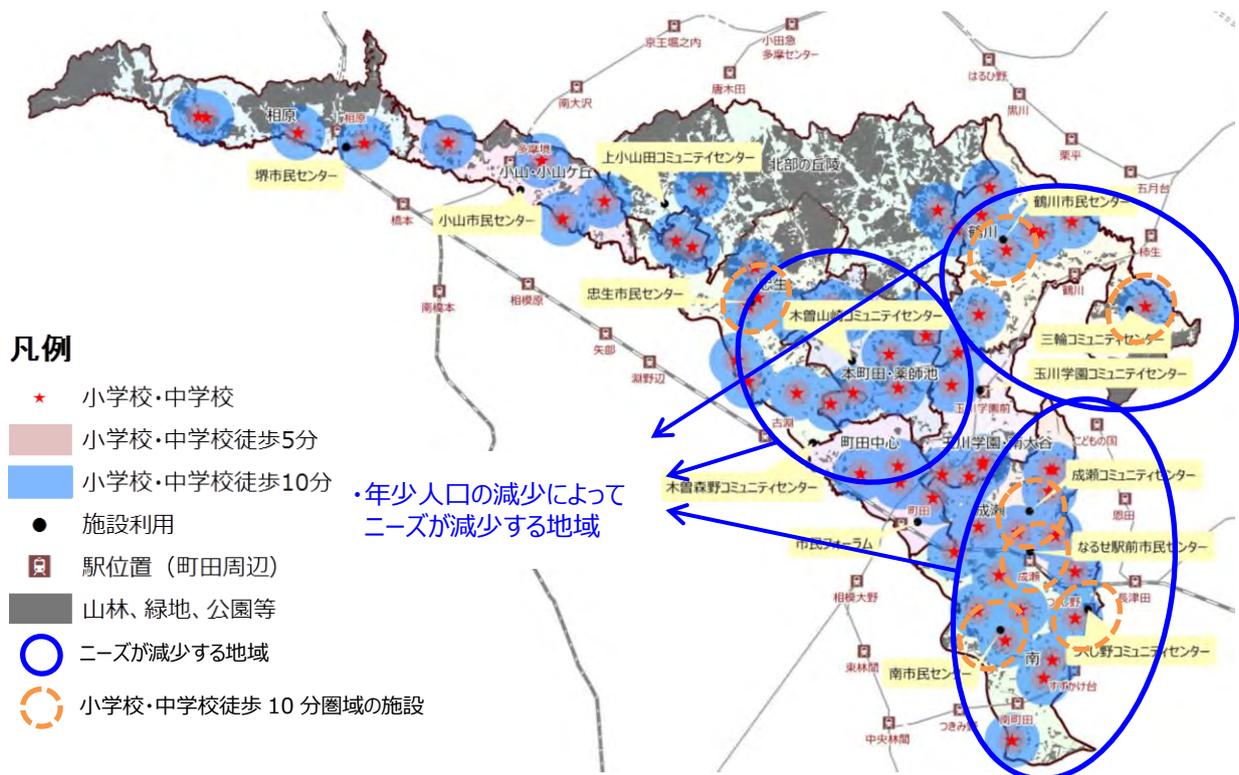
代替可能量:図表 6-16 の行政窓口機能の目的別の 2035 年の想定需要量を地域別に算定し、図表 7-2 の地域別の対象施設利用率を乗じて求めたものであり、対象施設の機能を周辺の代替施設に移転した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035 年の想定需要量 × 対象施設の利用率」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

施設利用機能については、ニーズが減少する地域の小学校・中学校から徒歩 10 分圏域に、南市民センター、なるせ駅前市民センター、成瀬コミュニティセンター、つくし野コミュニティセンター、三輪コミュニティセンターが配置されている（図表 7-4）。そのほかにも、忠生市民センターが小学校・中学校から徒歩 10 分圏域に配置されている。

代替施設として小学校・中学校の利活用を想定した場合、これらの施設で提供している機能を近隣の小学校・中学校へ移転することで、ニーズ変化への対応を図ることが考えられる。

図表 7-4 小学校・中学校の活用による機能の代替可能性(施設利用機能)



高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

以上の考え方を踏まえ、利用者アンケート調査の地域別の施設利用状況(図表 7-5)における、地域別の施設利用状況(利用率)から、対象施設(忠生市民センター、鶴川市民センター、南市民センター、なるせ駅前市民センター、成瀬コミュニティセンター、つくし野コミュニティセンター、三輪コミュニティセンター)の機能を近隣の小学校・中学校に移転した場合、町田市全体の施設利用機能の 49%程度の代替可能性が想定される(図表 7-6)。

図表 7-5 施設利用機能全体の地域別の対象施設利用率(図表 5-16 より)

地域分類名	相原	小山・小山ヶ丘	北部の丘陵	忠生	本町田・薬師池	鶴川	玉川学園・南大谷	町田中心	成瀬	南
利用施設名称										
忠生市民センター	4 8.5%	12 7.9%	20 14.8%	109 24.9%	25 8.7%	16 3.2%	7 3.3%	7 3.3%	10 2.2%	9 1.5%
鶴川市民センター	3 6.4%	3 2.0%	37 27.4%	11 2.5%	15 5.2%	168 33.5%	10 4.7%	3 1.4%	16 3.4%	10 1.7%
南市民センター	2 4.3%	1 0.7%	2 1.5%	8 1.8%	10 3.5%	10 2.0%	7 3.3%	12 5.7%	44 9.5%	191 32.2%
なるせ駅前市民センター	3 6.4%	2 1.3%	5 3.7%	8 1.8%	12 4.2%	12 2.4%	14 6.6%	10 4.8%	75 16.1%	74 12.5%
小山市民センター	21 44.7%	91 60.3%	4 3.0%	24 5.5%	5 1.7%	4 0.8%	0 0.0%	2 1.0%	4 0.9%	0 0.0%
玉川学園コミュニティセンター	2 4.3%	1 0.7%	4 3.0%	11 2.5%	18 6.3%	37 7.4%	68 32.2%	11 5.3%	27 5.8%	10 1.7%
木曾山崎コミュニティセンター	0 0.0%	5 3.3%	9 6.7%	50 11.4%	79 27.5%	26 5.2%	14 6.6%	12 5.7%	10 2.2%	7 1.2%
上小山田コミュニティセンター	1 2.1%	5 3.3%	11 8.1%	23 5.3%	1 0.3%	2 0.4%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.2%	0 0.0%
成瀬コミュニティセンター	2 4.3%	6 4.0%	2 1.5%	10 2.3%	11 3.8%	23 4.6%	17 8.1%	10 4.8%	139 29.9%	59 9.9%
つくし野コミュニティセンター	0 0.0%	1 0.7%	3 2.2%	4 0.9%	4 1.4%	13 2.6%	6 2.8%	2 1.0%	36 7.7%	129 21.8%
木曾森野コミュニティセンター	1 2.1%	12 7.9%	15 11.1%	123 28.1%	56 19.5%	45 9.0%	19 9.0%	75 35.9%	30 6.5%	35 5.9%
三輪コミュニティセンター	0 0.0%	0 0.0%	7 5.2%	5 1.1%	8 2.8%	69 13.8%	5 2.4%	1 0.5%	13 2.8%	2 0.3%
町田市民フォーラム	8 17.0%	12 7.9%	16 11.9%	52 11.9%	43 15.0%	76 15.2%	44 20.9%	62 29.7%	60 12.9%	67 11.3%
地域別回答件数	47	151	135	438	287	501	211	209	465	593
全体に占める構成比	1.5%	5.0%	4.4%	14.4%	9.5%	16.5%	6.9%	6.9%	15.3%	19.5%
地域別の対象施設利用率	29.9%	16.6%	56.3%	35.3%	29.6%	62.1%	31.2%	21.5%	71.6%	79.9%

赤枠内の施設の利用率の合計を各地域別の対象施設利用率としている。堺市民センターは、施設改修に伴う利用者アンケート対象外のため、対象施設利用率の算定対象から除外している。

例) 相原地域の対象施設利用率 29.9% = 忠生市民センターの利用率 8.5% + 鶴川市民センターの利用率 6.4% + 南市民センターの利用率 4.3% + なるせ駅前市民センターの利用率 6.4% + 成瀬コミュニティセンターの利用率 4.3%

図表 7-6 地域別の施設利用機能(全利用目的)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②対象施設 利用率	③代替可能量 (①×②)
相原	1,868件	29.9%	559件
小山・小山ヶ丘	3,311件	16.6%	550件
北部の丘陵	3,283件	56.3%	1,848件
忠生	5,879件	35.3%	2,075件
本町田・薬師池	5,248件	29.6%	1,553件
鶴川	7,854件	62.1%	4,877件
玉川学園・南大谷	3,534件	31.2%	1,103件
町田中心	4,606件	21.5%	990件
成瀬	4,530件	71.6%	3,243件
南	8,434件	79.9%	6,739件
総計	48,547件	48.5%	23,537件

代替可能量: 図表 6-28 の施設利用機能の目的別の 2035 年の想定需要量を地域別に算定し、図表 7-5 の地域別の対象施設利用率を乗じて求めたものであり、対象施設の機能を周辺の代替施設に移転した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035 年の想定需要量 × 対象施設の利用率」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

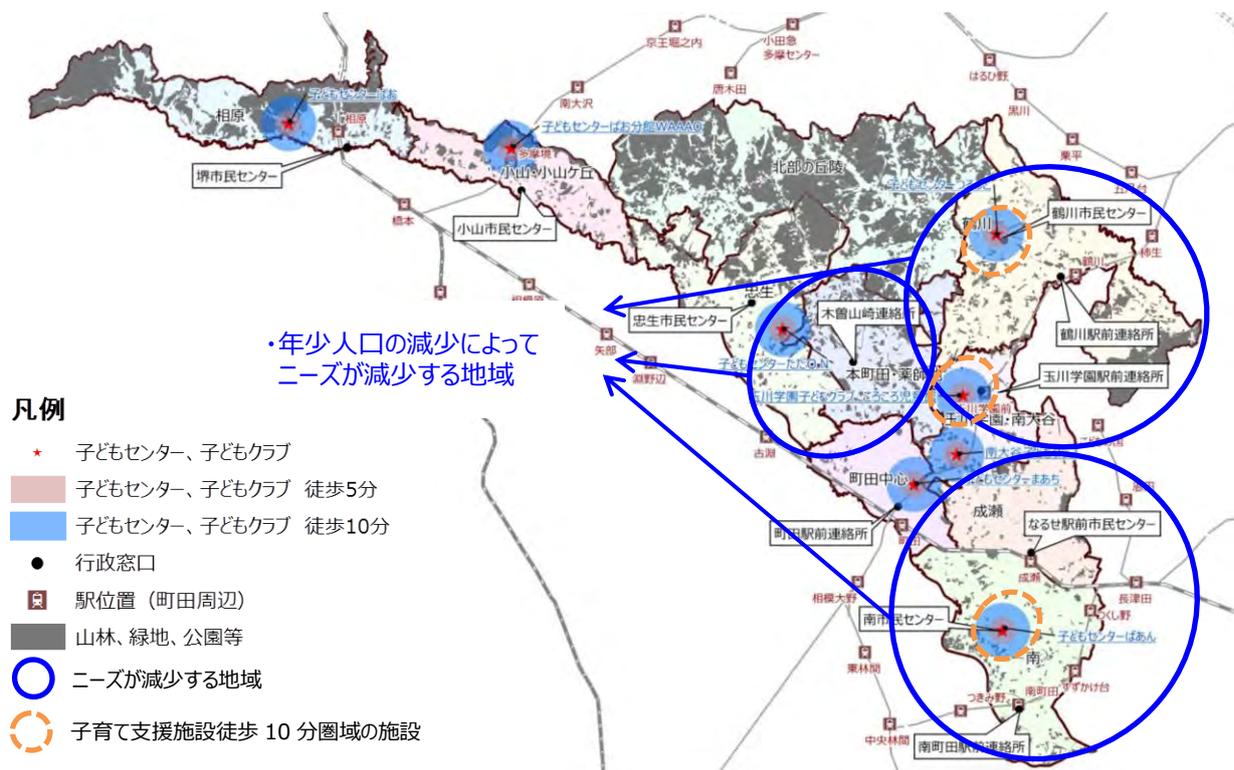
②子育て支援施設を活用した場合の代替可能性（行政窓口機能）

年少人口の減少が進む地域においては、その地域の現在の子育て支援施設に対する需要が減少することが想定される。また一方、子育て関連申請の利用者は、子育て支援施設の利用者と重なる場合が多いと考えられることから、子育て支援施設に子育て関連申請の機能を複合化することで、同一施設において子育て関連サービスを提供でき、利用者の利便性向上が期待できると考えられる。

年少人口の減少によってニーズが大きく減少する地域には、子育て支援施設から徒歩10分圏域に鶴川市民センター、南市民センター、玉川学園駅前連絡所が配置されており、これらの施設で提供している子ども関連申請の機能を移転することで、ニーズ変化への対応を図ることが考えられる。（図表7-7）。

以上の考え方を踏まえ、地域別の施設利用状況（利用率）から、対象施設（鶴川市民センター、南市民センター、玉川学園駅前連絡所）の機能を近隣の子育て支援施設へ移転することで、町田市全体の子育て関連申請の23%程度の代替可能性が想定される（図表7-9）。

図表 7-7 子育て支援施設の活用による機能の代替可能性(行政窓口機能)



高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

図表 7-8 子ども関連申請の地域別の対象施設利用率(図表 5-6 より)

地域分類名 施設名称	相原	小山・小 山ヶ丘	北部の 丘陵	忠生	本町田・薬 師池	鶴川	玉川学園 ・南大谷	町田 中心	成瀬	南
忠生市民センター	3 4.2%	2 2.2%	9 27.3%	47 69.1%	7 12.7%	2 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.4%
鶴川市民センター	0 0.0%	0 0.0%	14 42.4%	1 1.5%	1 1.8%	60 38.0%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
南市民センター	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	91 39.1%
なるせ駅前市民センター	0 0.0%	1 1.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 6.1%	1 3.4%	48 71.6%	34 14.6%
堺市民センター	65 91.5%	4 4.4%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.5%	0 0.0%
小山市民センター	3 4.2%	81 90.0%	0 0.0%	4 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%	1 3.4%	0 0.0%	1 0.4%
町田駅前連絡所	0 0.0%	2 2.2%	0 0.0%	8 11.8%	12 21.8%	6 3.8%	12 14.6%	24 82.8%	12 17.9%	8 3.4%
木曾山崎連絡所	0 0.0%	0 0.0%	1 3.0%	4 5.9%	30 54.5%	1 0.6%	0 0.0%	3 10.3%	1 1.5%	1 0.4%
玉川学園駅前連絡所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	9 5.7%	62 75.6%	0 0.0%	4 6.0%	2 0.9%
鶴川駅前連絡所	0 0.0%	0 0.0%	9 27.3%	1 1.5%	3 5.5%	80 50.6%	1 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
南町田駅前連絡所	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	95 40.8%
地域別回答件数 全体に占める構成比	71 8.0%	90 10.2%	33 3.7%	68 7.7%	55 6.2%	158 17.8%	82 9.3%	29 3.3%	67 7.6%	233 26.3%
地域別の対象施設利用率	0.0%	0.0%	42.4%	3.0%	3.6%	43.7%	76.8%	0.0%	7.5%	40.0%

赤枠内の施設の利用率の合計を各地域別の対象施設利用率としている。

例) 南地域の対象施設利用率 40.0% = 鶴川市民センターの利用率 0.9% + 南市民センターの利用率 39.1%

図表 7-9 地域別の行政窓口機能(子ども関連申請)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②対象施設 利用率	③代替可能量 (①×②)
相原	585件	0.0%	0件
小山・小山ヶ丘	2,576件	0.0%	0件
北部の丘陵	1,583件	42.4%	671件
忠生	2,387件	3.0%	72件
本町田・薬師池	1,520件	3.6%	55件
鶴川	2,703件	43.7%	1,181件
玉川学園・南大谷	1,182件	76.8%	908件
町田中心	1,580件	0.0%	0件
成瀬	1,520件	7.5%	114件
南	3,184件	40.0%	1,274件
総計	18,820件	22.7%	4,275件

代替可能量: 図表 6-16 の行政窓口機能の目的別の 2035 年の想定需要量を地域別に算定し、図表 7-8 の地域別の対象施設利用率を乗じて求めたものであり、対象施設の機能を周辺の代替施設に移転した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035 年の想定需要量 × 対象施設の利用率」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

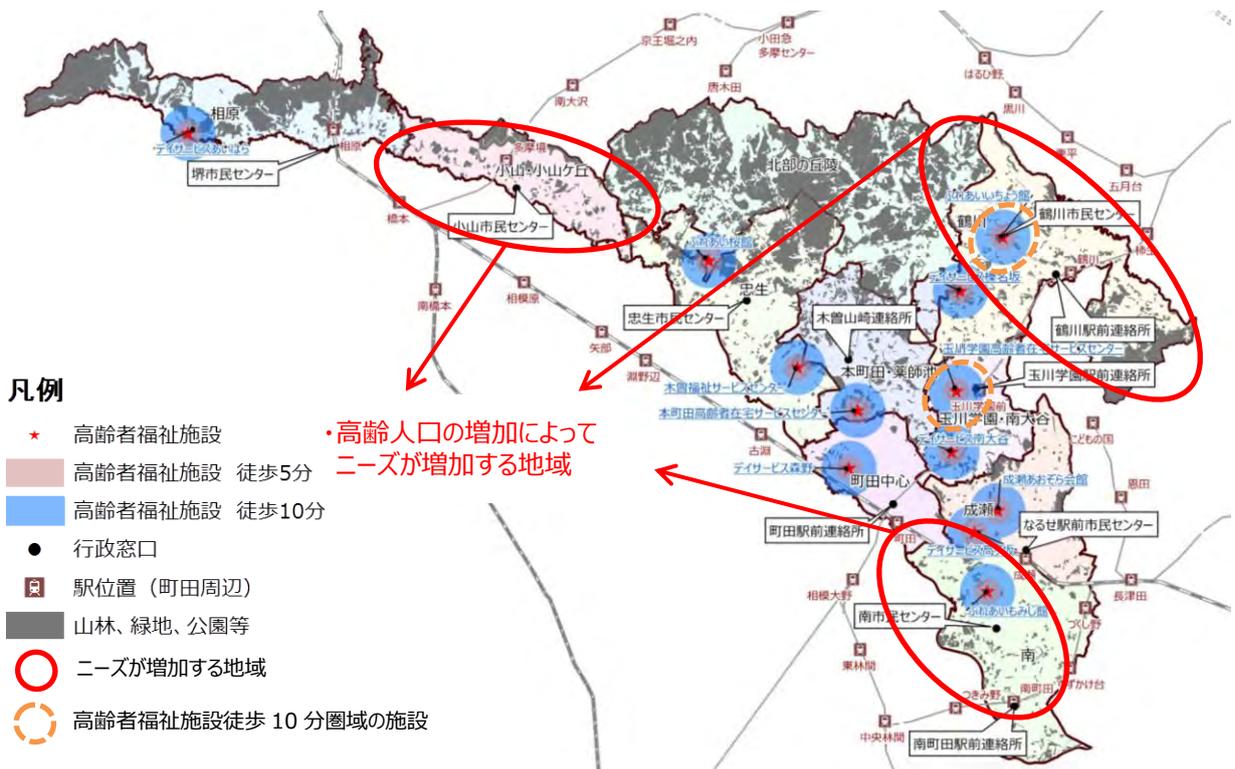
③高齢者福祉施設を活用した場合の代替可能性（行政窓口機能）

高齢人口の増加が進む地域においては、高齢者関連申請に対する需要が増加することが想定される。高齢者関連申請の利用者は、高齢者福祉施設の利用者と重なる場合が多いと考えられることから、高齢者福祉施設に高齢者関連申請の機能を複合化することで、同一施設において高齢者関連サービスを提供でき、利用者の利便性向上が期待できると考えられる。

高齢人口の増加によってニーズが大きく増加する地域には、高齢者福祉施設から徒歩10分圏域に鶴川市民センターが配置されており、そのほかにも、玉川学園駅前連絡所が高齢者福祉施設から徒歩10分圏域に配置されていることから、これらの施設で提供している高齢者関連申請の機能を移転することで、ニーズ変化への対応を図ることが考えられる。（図表7-10）。

以上の考え方を踏まえ、地域別の施設利用状況（利用率）から、対象施設（鶴川市民センター、玉川学園駅前連絡所）の機能を近隣の高齢者福祉施設へ移転することで、町田市全体の高齢者関連申請の17%程度の代替可能性が想定される（図表7-12）。

図表 7-10 高齢者福祉施設の活用による機能の代替可能性（行政窓口機能）



高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

図表 7-11 高齢者関連申請の地域別の対象施設利用率(図表 5-6 より)

施設名称	地域分類名	相原	小山・小山ヶ丘	北部の丘陵	忠生	本町田・薬師池	鶴川	玉川学園・南大谷	町田中心	成瀬	南
忠生市民センター		3	2	9	47	7	2	0	0	0	1
		4.2%	2.2%	27.3%	69.1%	12.7%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
鶴川市民センター		0	0	14	1	1	60	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	42.4%	1.5%	1.8%	38.0%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
南市民センター		0	0	0	1	0	0	0	0	1	91
		0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	39.1%
なるせ駅前市民センター		0	1	0	0	0	0	5	1	48	34
		0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.1%	3.4%	71.6%	14.6%
堺市民センター		65	4	0	2	0	0	0	0	1	0
		91.5%	4.4%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%
小山市民センター		3	81	0	4	0	0	1	1	0	1
		4.2%	90.0%	0.0%	5.9%	0.0%	0.0%	1.2%	3.4%	0.0%	0.4%
町田駅前連絡所		0	2	0	8	12	6	12	24	12	8
		0.0%	2.2%	0.0%	11.8%	21.8%	3.8%	14.6%	82.8%	17.9%	3.4%
木曾山崎連絡所		0	0	1	4	30	1	0	3	1	1
		0.0%	0.0%	3.0%	5.9%	54.5%	0.6%	0.0%	10.3%	1.5%	0.4%
玉川学園駅前連絡所		0	0	0	0	1	9	62	0	4	2
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	5.7%	75.6%	0.0%	6.0%	0.9%
鶴川駅前連絡所		0	0	9	1	3	80	1	0	0	0
		0.0%	0.0%	27.3%	1.5%	5.5%	50.6%	1.2%	0.0%	0.0%	0.0%
南町田駅前連絡所		0	0	0	0	1	0	0	0	0	95
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.8%
地域別回答件数		71	90	33	68	55	158	82	29	67	233
全体に占める構成比		8.0%	10.2%	3.7%	7.7%	6.2%	17.8%	9.3%	3.3%	7.6%	26.3%
地域別の対象施設利用率		0.0%	0.0%	42.4%	1.5%	3.6%	43.7%	76.8%	0.0%	6.0%	0.9%

赤枠内の施設の利用率の合計を各地域別の対象施設利用率としている。

例) 本町田・薬師池地域の対象施設利用率 3.6% = 鶴川市民センターの利用率 1.8% + 玉川学園駅前連絡所の利用率 1.8%

図表 7-12 地域別の行政窓口機能(高齢者関連申請)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②対象施設 利用率	③代替可能量 (①×②)
相原	533件	0.0%	0件
小山・小山ヶ丘	752件	0.0%	0件
北部の丘陵	864件	42.4%	366件
忠生	1,588件	1.5%	24件
本町田・薬師池	1,507件	3.6%	54件
鶴川	2,165件	43.7%	946件
玉川学園・南大谷	974件	76.8%	748件
町田中心	1,151件	0.0%	0件
成瀬	1,258件	6.0%	75件
南	2,277件	0.9%	20件
総計	13,069件	17.1%	2,233件

代替可能量: 図表 6-16 の行政窓口機能の目的別の 2035 年の想定需要量を地域別に算定し、図表 7-11 の地域別の対象施設利用率を乗じて求めたものであり、対象施設の機能を周辺の代替施設に移転した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035 年の想定需要量 × 対象施設の利用率」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

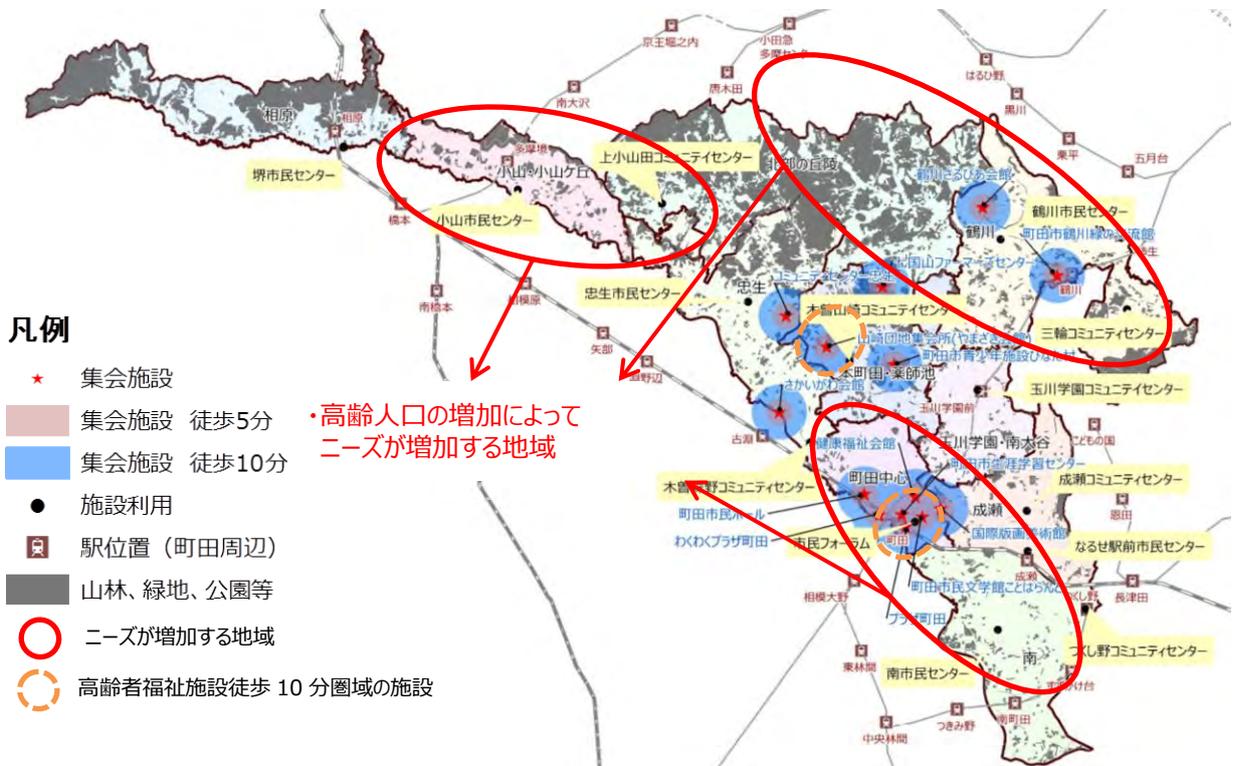
④集会施設を利活用した場合の代替可能性（施設利用機能）

高齢人口の増加が進む地域においては、「スポーツ・武道」、「体操・舞踊」、「俳句・詩吟」等、高齢者が利用者の中心となっている機能のニーズ増加が想定される。これらのニーズ増加への対応に当たって、町田市には今回対象にした市民センター、コミュニティセンター以外にも類似の集会施設が複数存在している。ニーズ増加への対応を検討する場合には、これらの集会施設を活用することで、施設の増加を抑制しつつ、必要な機能の確保を図ることが可能となると考えられる。

高齢人口の増加によってニーズが大きく増加する地域には、集会施設から徒歩10分圏域に木曾山崎コミュニティセンター、市民フォーラムが配置されていることから、これらの施設で提供している施設利用機能を移転することで、ニーズ変化への対応を図ることが考えられる。（図表7-13）。

以上の考え方を踏まえ、地域別の施設利用状況（利用率）から、対象施設（木曾山崎コミュニティセンター、市民フォーラム）の機能を近隣の集会施設へ移転することで、町田市全体の施設利用機能の23%程度の代替可能性が想定される（図表7-15）。

図表 7-13 集会施設の活用による機能の代替可能性(施設利用機能)



高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

図表 7-14 施設利用機能全体の地域別の対象施設利用率(図表 5-16 より)

地域分類名 利用施設名称	相原	小山・小山ヶ丘	北部の丘陵	忠生	本町田・薬師池	鶴川	玉川学園・南大谷	町田中心	成瀬	南
忠生市民センター	4 8.5%	12 7.9%	20 14.8%	109 24.9%	25 8.7%	16 3.2%	7 3.3%	7 3.3%	10 2.2%	9 1.5%
鶴川市民センター	3 6.4%	3 2.0%	37 27.4%	11 2.5%	15 5.2%	168 33.5%	10 4.7%	3 1.4%	16 3.4%	10 1.7%
南市民センター	2 4.3%	1 0.7%	2 1.5%	8 1.8%	10 3.5%	10 2.0%	7 3.3%	12 5.7%	44 9.5%	191 32.2%
なるせ駅前市民センター	3 6.4%	2 1.3%	5 3.7%	8 1.8%	12 4.2%	12 2.4%	14 6.6%	10 4.8%	75 16.1%	74 12.5%
小山市民センター	21 44.7%	91 60.3%	4 3.0%	24 5.5%	5 1.7%	4 0.8%	0 0.0%	2 1.0%	4 0.9%	0 0.0%
玉川学園コミュニティセンター	2 4.3%	1 0.7%	4 3.0%	11 2.5%	18 6.3%	37 7.4%	68 32.2%	11 5.3%	27 5.8%	10 1.7%
木曽山崎コミュニティセンター	0 0.0%	5 3.3%	9 6.7%	50 11.4%	79 27.5%	26 5.2%	14 6.6%	12 5.7%	10 2.2%	7 1.2%
上小山田コミュニティセンター	1 2.1%	5 3.3%	11 8.1%	23 5.3%	1 0.3%	2 0.4%	0 0.0%	2 1.0%	1 0.2%	0 0.0%
成瀬コミュニティセンター	2 4.3%	6 4.0%	2 1.5%	10 2.3%	11 3.8%	23 4.6%	17 8.1%	10 4.8%	139 29.9%	59 9.9%
つくし野コミュニティセンター	0 0.0%	1 0.7%	3 2.2%	4 0.9%	4 1.4%	13 2.6%	6 2.8%	2 1.0%	36 7.7%	129 21.8%
木曽森野コミュニティセンター	1 2.1%	12 7.9%	15 11.1%	123 28.1%	56 19.5%	45 9.0%	19 9.0%	75 35.9%	30 6.5%	35 5.9%
三輪コミュニティセンター	0 0.0%	0 0.0%	7 5.2%	5 1.1%	8 2.8%	69 13.8%	5 2.4%	1 0.5%	13 2.8%	2 0.3%
町田市民フォーラム	8 17.0%	12 7.9%	16 11.9%	52 11.9%	43 15.0%	76 15.2%	44 20.9%	62 29.7%	60 12.9%	67 11.3%
地域別回答件数	47	151	135	438	287	501	211	209	465	593
全体に占める構成比	1.5%	5.0%	4.4%	14.4%	9.5%	16.5%	6.9%	6.9%	15.3%	19.5%
地域別の対象施設利用率	17.0%	11.2%	18.6%	23.3%	42.5%	20.4%	27.5%	35.4%	15.1%	12.5%

赤枠内の施設の利用率の合計を各地域別の対象施設利用率としている。堺市民センターは、施設改修に伴う利用者アンケート対象外のため、対象施設利用率の算定対象から除外している。

例) 小山・小山ヶ丘地域の対象施設利用率 11.2% = 木曽山崎コミュニティセンターの利用率 3.3% + 町田市民フォーラムの利用率 7.9%

図表 7-15 地域別の施設利用機能(全利用目的)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②対象施設 利用率	③代替可能量 (①×②)
相原	1,108件	17.0%	188件
小山・小山ヶ丘	1,565件	11.2%	175件
北部の丘陵	1,798件	18.6%	334件
忠生	3,304件	23.3%	770件
本町田・薬師池	3,134件	42.5%	1,332件
鶴川	4,504件	20.4%	919件
玉川学園・南大谷	2,025件	27.5%	557件
町田中心	2,395件	35.4%	848件
成瀬	2,616件	15.1%	395件
南	4,737件	12.5%	592件
総計	27,186件	22.5%	6,110件

代替可能量: 図表 6-28 の施設利用機能の目的別の 2035 年の想定需要量を地域別に算定し、図表 7-14 の地域別の対象施設利用率を乗じて求めたものであり、対象施設の機能を周辺の代替施設に移転した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035 年の想定需要量 × 対象施設の利用率」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

(2) 公共交通機関の利便性向上による利用圏域の拡大可能性

「町田市便利なバス計画」(2014年6月)では、町田市内の移動しやすさの向上、定時性、速達性の向上、交通空白地区のサービスの向上を評価指標とした、公共交通機関の利便性向上を目指している(図表7-16)。これらの施策によって、町田市内の公共交通を利用した際の利用圏域が拡大することが想定される。

特に、今後の公共交通機関による利用圏域が大きく拡大すると想定される、乗り継ぎ拠点候補(桜美林学園付近、袋橋周辺、木曾山崎モノレール駅前用地)の周辺施設への機能の複合化、町田駅へのアクセス性の向上による町田駅周辺施設への機能の複合化等の可能性を検討することが考えられる。

また、周辺の小学校・中学校、町田駅周辺に多く配置されている集会施設(図表7-13)等の活用によって、機能の複合化や集約化等を検討することが考えられる。

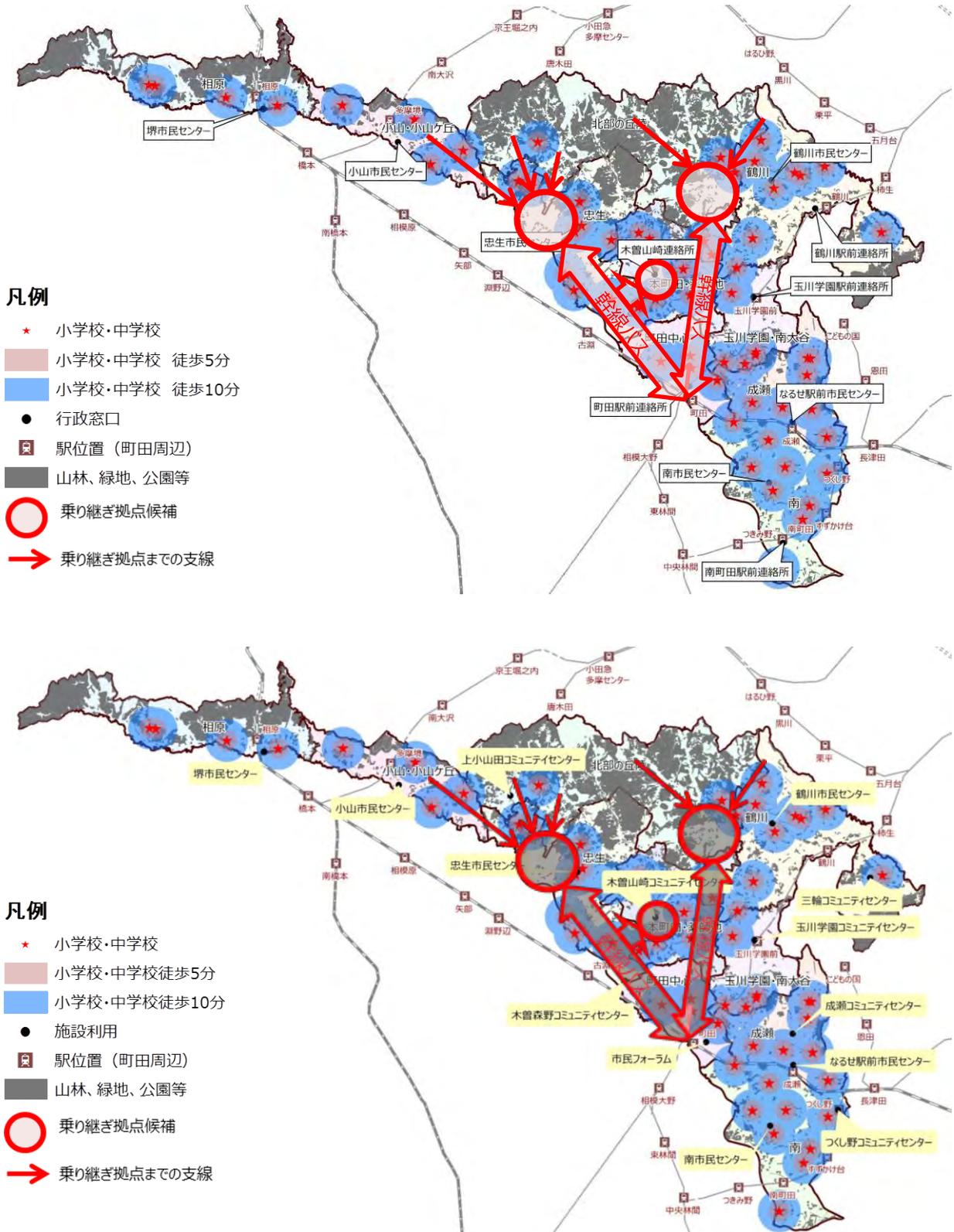
図表 7-16 2021年までの評価指標と目標値

評価項目	評価指標	現状	目標	資料
1. 町田市内の移動しやすさの向上	①市内の公共交通(電車、バス)の利便性に関する満足度	43.0% (2012年)	↑増加	市民意識調査 (既存調査)
2. 定時性・速達性の向上	②町田駅までの所要時間(乗り継ぎ拠点候補～町田バスセンター/7時台)	19分 (2012年6月)	12分	利用実績データ
3. 交通空白地区のサービスの向上	③主な交通空白地区の面積	5.6km ² (2013年)	4.3km ²	市保有データ 利用実績データ 国土数値情報

(出所:「町田市便利なバス計画」(2014年6月)より抜粋)

③主な交通空白地区の面積:道路の状況等により新たな公共交通の導入が困難な地区も含まれている。

図表 7-17 乗り継ぎ拠点候補と小学校・中学校の徒歩カバー圏域状況(上:行政窓口機能、下:施設利用機能)



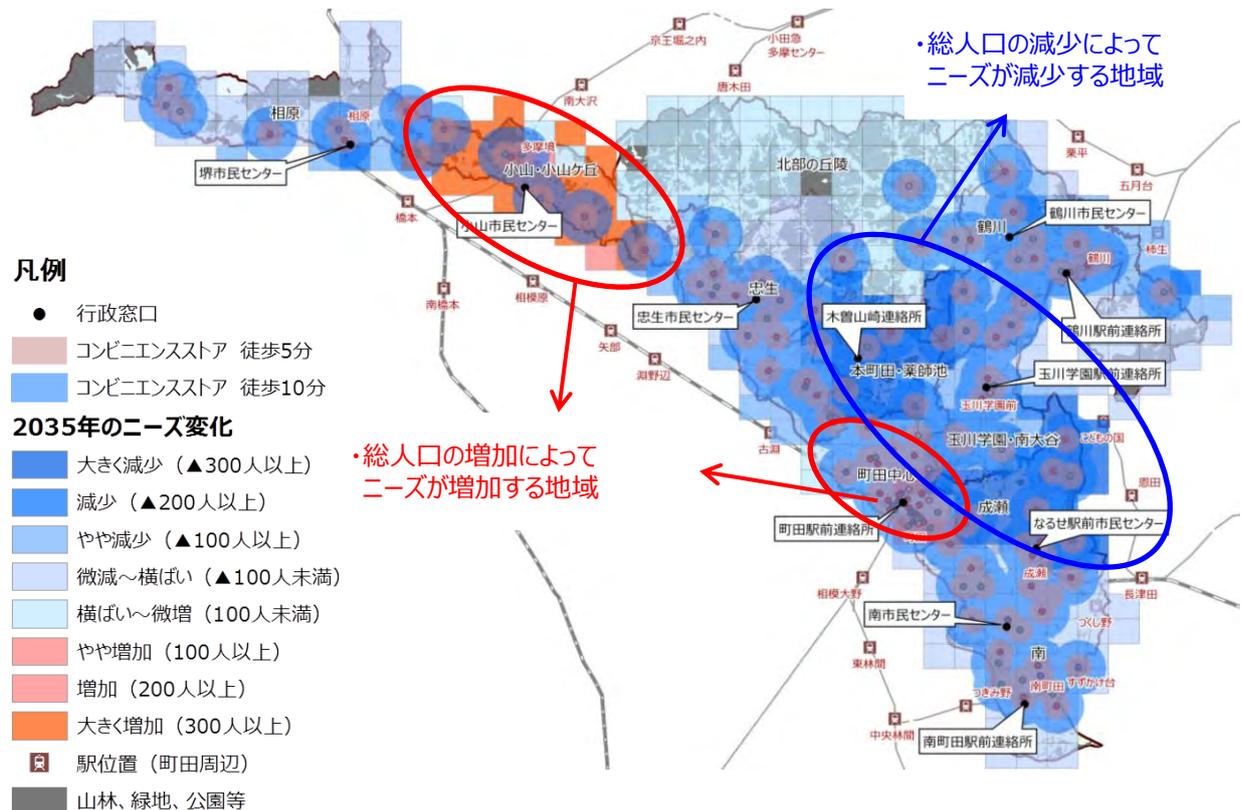
高齢者の平均歩行速度が約 60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて 5 分の距離を半径 250m (50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014 年 6 月))

(3) ICT 利活用による代替可能性

町田市の今後の人口動態を踏まえると、地域によって行政窓口機能に対するニーズの増加や減少が想定される。ICT の利活用によって、ニーズ増加が想定される地域ではコンビニ交付による機能の補完、ニーズ減少が想定される地域ではコンビニ交付による機能の代替等の可能性が考えられる。

以上を踏まえ、第6章において整理したコンビニ交付による証明書発行の機能代替状況を地域別に算定する。現在、全ての行政窓口拠点が、コンビニ交付を実施しているコンビニエンスストアから徒歩10分圏域に配置されている(図表7-18)。このことから、町田市内のほぼ全域においてコンビニ交付の利用が可能であると仮定し、地域別のコンビニ交付の利用意向(図表7-19)、将来のマイナンバーカードの想定取得率(60%)を踏まえると、地域によって証明書発行の21~36%程度の代替可能性が想定される(図表7-20)。

図表 7-18 地域別の総人口の増減+コンビニ交付を実施しているコンビニエンスストアの徒歩カバー圏域



高齢者の平均歩行速度が約60m/分であること、地区によって地形の高低差や道の蛇行、信号待ち時間等があることを考慮し、高齢者が歩いて5分の距離を半径250m(50m/分)として設定(参考:「町田市便利なバス計画」(2014年6月))

図表 7-19 行政窓口機能(証明書発行)の地域別のコンビニ交付の利用意向

地域分類名	相原	小山・小山ヶ丘	北部の丘陵	忠生	本町田・薬師池	鶴川	玉川学園・南大谷	町田中心	成瀬	南	
利用意向	ある	30	35	20	38	19	65	37	17	38	109
		42.3%	38.9%	60.6%	55.9%	34.5%	41.1%	45.1%	58.6%	56.7%	46.8%
ない		31	44	11	25	28	73	36	12	25	105
		43.7%	48.9%	33.3%	36.8%	50.9%	46.2%	43.9%	41.4%	37.3%	45.1%
未回答		10	11	2	5	8	20	9	0	4	19
		14.1%	12.2%	6.1%	7.4%	14.5%	12.7%	11.0%	0.0%	6.0%	8.2%
地域別回答件数	71	90	33	68	55	158	82	29	67	233	
全体に占める構成比	8.0%	10.2%	3.7%	7.7%	6.2%	17.8%	9.3%	3.3%	7.6%	26.3%	

図表 7-20 地域別の行政窓口機能(証明書発行)の想定需要量と代替可能量

地域	①2035年の 想定需要量	②コンビニ交付の 利用意向	③代替可能量 (①×②×60%)
相原	12,670件	42.3%	3,216件
小山・小山ヶ丘	31,026件	38.9%	7,241件
北部の丘陵	25,420件	60.6%	9,243件
忠生	43,528件	55.9%	14,599件
本町田・薬師池	35,035件	34.5%	7,252件
鶴川	55,980件	41.1%	13,805件
玉川学園・南大谷	25,160件	45.1%	6,808件
町田中心	36,621件	58.6%	12,876件
成瀬	31,956件	56.7%	10,871件
南	62,106件	46.8%	17,439件
総計	359,502件	47.9%	103,350件

代替可能量:第6章(3)②の市全体の証明書発行の2035年の想定需要量を地域別に算定し、図表7-19の地域別のコンビニ交付の利用意向及び2035年のマイナンバーカードの想定取得率(60%)を乗じて求めたものであり、コンビニ交付を活用した場合に代替可能と想定される利用件数を示している。

端数処理の関係で、総計の「2035年の想定需要量×コンビニ交付の利用意向」と代替可能量の数値が一致しない場合がある。

2 委員会での議論

(1) 委員会開催

下記の日程で委員会を開催した。

図表 7-21 委員会開催概要

委員会	開催日時、場所	内容
第1回委員会	2017年7月18日(火)10:00-12:00 町田市役所庁舎 2階 市民協働おうえんルーム	調査研究企画書(案)審議、意見交換
第2回委員会	2017年11月17日(金)13:00-15:00 町田市役所庁舎 5階 5-3会議室	中間報告審議、他自治体事例調査状況報告審議、調査研究の方向性確認
第3回委員会	2018年1月30日(火)10:00-12:00 町田市役所庁舎 2階 市民協働おうえんルーム	調査研究報告書(案)審議

(2) 委員会での主な意見委員会開催

委員会での意見交換・審議で、本調査研究の手法及び結果に関する考え方等、有益な意見をいただき、それらを踏まえ調査研究活動を推進した。

【調査研究及び調査方法について】

- ・利用実態の情報は現時点あまり多くない。窓口機能利用目的別に、世帯等利用者特性を把握したうえで検討すべきである。
- ・人口減少や高齢化の進行を加味したうえで検討することが重要である。
- ・利用者アンケート実施が「1箇月」と限られた期間の調査となる。したがってその「1箇月」の特異性も踏まえ、過去の利用実績等も利用して実態を把握する必要がある。
- ・「代替可能性」の数値は具体的な深堀を行った数値なのか。
- ・マイナンバー制度はICT利活用の一つであり、ICT利活用を前面に出すのであれば、他の分野も含めて広く検討することが考えられる。
- ・町田市における取組も具体的に触れた方が良いのではないか。

【検討の方向性、捉え方について】

- ・今後は「空き家の増加」等に伴い、住宅地の在り方が変わっていく。そのような人口分布や環境変化等も加味する必要がある。
- ・駅前にある連絡所の利用が増えている傾向がみられる。利便性が高い場所やコンビニエンスストア等、より身近な場所で利用できることが重要だと考えられる。
- ・交通機関の利便性を考えると、機能を「集約」するよりも「分散」させた方がよい可能性も有り、そのような視点でも検討を進めていくことが重要である。
- ・小学校・中学校との連携は、行政として現時点では課題があるのではないか。

- ・報告のあった他自治体の事例以外についても調査が必要である。
- ・現状の延長線上の考え方としてはまとまっているが、社会環境の変化によって公共施設の利用がどのように変わっていくか見極めて検討することが必要である。
- ・調査研究報告書は、今後の市全体の公共施設の在り方の方向性を検討するうえで重要な資料になると捉えている。

また、行政窓口機能・施設利用機能の再配置を考える上で重要な今後の取組や考え方等についても意見をいただいた。これらの意見は、各機能の再配置の具体案等を検討する中で反映させていくことが必要と考えられる。

【再配置に関する今後の考え方、その他】

- ・機能の民間委託ということも考えなければならない。「利用者の利便性向上」と「市民に対する公平性確保」という必ずしも両立できない場合もある。
- ・組織同士の協力等、地域や組織のバリアフリー化というような、「これまでの発想を転換」していくことが必要ではないか。
- ・世代間交流の「場」であるフリースペースの機能等、コミュニティの拠点となり得る機能が今後求められるのではないか。
- ・具体的な再配置の施行に際して、「特区」を設定する等、特定の地域でモデル的に実施してみるなどの検討も必要ではないか。町田市が先駆的な取組をしていくつもりで検討すべきではないか。
- ・機能の「代替施設」として、大学等との連携も考えられるのではないか。
- ・地域と学校が密接にかかわっていくことが重要であり、連携事業として新たな「まちとも」という取組も実施している。
- ・「コンビニ交付」等、近隣自治体等との連携推進は重要である。
- ・マイナンバーカードの利活用については、高齢者利用の心理的ハードル、セキュリティに対する不安が払拭できていないが、「コンビニ交付」の安全性を理解していただき、利用推進していくことが重要だと考える。
- ・今回の調査研究報告書は「出発点」であり、この結果を基にしっかり裏付けを取り今後の行政に活かしてほしい。
- ・施設の在り方については、市を一律に考えるのではなく、保有の具体的な既存施設の状況も含め、地域特性を十分理解し活かしたうえで考える必要があるのではないか。
- ・機能再編にあたっては、機能毎に「集約化」と「分散化」の両方を検討していく必要がある。
- ・行政で考える公平性と市民・民間が捉える公平性は認識の違いがある。双方の考え方や意識の歩み寄りが重要だと考える。
- ・まちの在り方が大きく変わっていく。その変化を把握したうえで、市の中でどう活かしていくかが重要である。これまでの仕組みを見直していくべき。
- ・例えば「都市核・副次核」の考え方の活用等、庁内の部局間での連携・共有が重要である。

3 今後の取組に対する考察

町田市における、行政窓口機能や施設利用機能等を提供している市民センター・連絡所・コミュニティセンターの業務と配置の再構築を検討する上で、財政状況を十分考慮しつつ、将来の需要に則した機能を市民へ提供することが重要となる。

本調査研究では、市域を10地域に分け、現時点での対象機能の需要実態を把握することに加え、人口動態等、将来の需要に影響を与えると考えられる要因を抽出し、その変化のシナリオに沿った需要量の変化及び対応する機能の供給案について検討を行った。

主な結果は以下のとおりである。

(1) 現時点の需要実態の把握（第4章行政窓口機能・施設利用（貸出）機能の現状、第5章利用者アンケート調査）

- 行政窓口機能の実態
 - 行政窓口機能の年間の利用件数は平均52万件程度となっている。
 - 利用目的のうち、証明書等発行が70%程度、その他手続き等が10%程度を占めている。
 - 連絡所では、証明書発行が利用目的の大半を占めている。

- 施設利用（貸出）機能の実態
 - 施設利用機能の年間の利用件数は平均約5.4万件・稼働率は平均60.2%となっている。
 - 施設によって、利用件数で716件から7,508件・稼働率で35.1%から73.1%と、利用実績に差がみられる。
 - 午前・午後の稼働率が高い。部屋種別ではホール、音楽室の稼働率が多く、会議室、和室、保育室等の夜間利用は少ない。
 - 利用目的のうち、「体操・舞踊」が30%程度、「会議・会合」が27%程度、「音楽・演劇」が20%を占めている。

- 利用者の意識
 - 行政窓口機能、施設利用機能とも、特定の施設を利用する市民が多い地域と、複数の施設を利用する市民が多い地域が存在した。
 - 証明書発行、申請・届出等は、年齢層に係わらず利用されているが、一部の行政窓口機能では、高齢者や子育て世代の利用が中心となるものがあつた。
 - 行政窓口機能では、徒歩、自動車での利用が利用手段の中心（高齢者はバス利用が多い）、利用施設までの時間はおおむね20分以内となっている。
 - 施設利用では、徒歩、自動車での利用が50%以上、公共交通機関の利用が10%以上、施設までの時間はおおむね30分以内となっている。

- コンビニ交付の認知度は50%以上、利用履歴は4%程度、今後の利用意向は40%以上となっている。
- 施設利用目的の多くは高齢者の利用が中心、一部では生産年齢人口や子育て世代が多い。
- 施設利用では午前、午後の利用が80%程度。ホール等、多目的な利用が可能な部屋を利用している傾向がみられた。
- 施設利用の状況として、月に数回程度が70%以上、利用する理由として、近さ・広さや設備を重視している傾向がみられた。

(2) 将来の需要に影響を与える要因（第6章今後のニーズ・環境変化の想定）

- 総人口、年少人口、生産年齢人口、高齢人口における地域毎の人口動態
 - 総人口では、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、忠生、鶴川、南地域では過去15年間で10%以上の増加傾向であったのに対し、相原、本町田・薬師池、成瀬地域では過去15年間で数%程度の減少傾向がみられた。また、2035年推計では、小山・小山ヶ丘、北部の丘陵、町田中心で人口増加が想定されるものの、そのほかの地域では人口減少が想定される。
 - 年少人口では、小山・小山ヶ丘、玉川学園・南大谷地域では過去15年間で一貫して増加傾向であったのに対し、そのほかの地域では過去より減少傾向がみられた。2035年推計では、小山・小山ヶ丘を除き、14%~38%程度の減少が想定される。
 - 生産年齢人口では、小山・小山ヶ丘では過去15年間で一貫して増加傾向であったのに対し、そのほかの地域では過去15年間で減少傾向がみられた。2035年推計では、小山・小山ヶ丘を除き、3%~25%程度の減少が想定される。
 - 高齢人口では、全ての地域において過去15年間で一貫して増加傾向がみられる。2035年推計では、本町田・薬師池を除き、9%~79%程度の増加が想定される。
- 公共交通機関の利便性
 - 町田市において、既存のバス拠点の活用や新たな乗り継ぎ拠点の整備、3車線化や幹線における急行バス路線の拡大、現行の路線バスの再編による交通空白地区のサービス向上等の施策によって、利用者の利便性は向上され、該当する地域における行政窓口機能及び施設利用機能の利用可能性が拡大することが想定される。
- コンビニ交付をはじめとするICT機能の利活用
 - 町田市における2016年度末時点のマイナンバーカード普及率は10.3%であるが、総務省は当面20%の取得を目標としており、今後のマイナンバーカードの多目的利用の推進施策（マイナポータルの運用開始、国民健康保険手続きへの適用等）も加味し、2035年時点のマイナンバーカードの普及率は、60%程度と想定する。

- マイナンバーカードの普及率、コンビニ交付利用意向、証明書発行の想定利用件数を踏まえると、コンビニエンスストアが利用可能な地域において、証明書発行の想定利用件数全体の4分の1程度がコンビニ交付の利用による代替可能性が考えられる。

(3) 想定される需要量に対応した機能の供給案（第7章ニーズ変化に対応するアイデアの検討）

- 代替施設を利用した需給量の負荷分散
 - ニーズが減少する地域の小学校・中学校から徒歩10分圏域に配置されている対象施設の機能を近隣の小学校・中学校に移転する場合、町田市全体の行政窓口機能の58%程度の代替可能性が、また、町田市全体の施設利用機能の49%程度の代替可能性が想定される。
 - 行政窓口機能に関して、子育て支援施設から徒歩10分圏域に位置する対象施設（鶴川市民センター、南市民センター、玉川学園駅前連絡所）の子ども関連申請の機能を近隣の子育て支援施設へ移転する場合、町田市全体の子育て関連申請の23%程度の代替可能性が想定される。また、高齢者福祉施設から徒歩10分圏域に位置する対象施設（鶴川市民センター、玉川学園駅前連絡所）の高齢者関連申請の機能を近隣の高齢者福祉施設へ移転する場合、町田市全体の高齢者関連申請の17%程度の代替可能性が想定される。
 - 施設利用機能に関して、既存の集会施設について、集会施設より徒歩10分圏域に位置する対象施設（木曾山崎コミュニティセンター、市民フォーラム）の高齢者が利用者の中心になっている施設利用機能を近隣の集会施設へ移転することで、町田市全体の施設利用機能の23%程度の代替可能性が想定される。
- 公共交通機関の利便性向上による利用圏域の拡大
 - 今後の公共交通機関による利用圏域が大きく拡大すると想定される、乗り継ぎ拠点候補（桜美林学園付近、袋橋周辺、木曾山崎モノレール駅前用地）の周辺施設への機能の複合化、町田駅へのアクセス性の向上による町田駅周辺施設への機能の複合化等の可能性を検討することが考えられる。
 - 周辺の小学校・中学校、町田駅周辺に多く配置されている集会施設等の利活用によって、機能の複合化や集約化等、検討することが考えられる。
- マイナンバーカードなどICT利活用の普及による供給手段の多様化
 - ICTの利活用によって、ニーズ増加が想定される地域ではコンビニ交付による機能の補完、ニーズ減少が想定される地域ではコンビニ交付による機能の代替等の可能性が考えられ、町田市内のほぼ全域においてコンビニ交付の利用が可能であると仮定し、地域別のコンビニ交付の利用意向、将来のマイナンバーカードの想定取得率（60%）を踏まえると、地域によって証明書発行の21～36%程度の代替可能性が想定される。

(4) 再構築の検討に関する考察

今後ますます加速することが予想される「少子高齢化」による社会環境の変化は大きく、町田市においても市民生活及び市民へ提供する行政サービスに変化を与えることが予想される。

高齢者層については、2035年時点で町田市の総人口の32%を占めることが推計されており、このことは行政サービスの質と量に変化を与える大きな要因となり、年少人口の減少についても同様のものと考えられる。

施設総量の圧縮やライフサイクルコストを縮減し、かつ、将来の市民に対する行政サービスの最適な提供方法を実現するためには、町田市域内に現存する施設や機能を活用するなど、市域内に存在する潜在的なポテンシャルを最大限有効活用することは大きな一つの解決策と言える。

また、技術革新により、スマートフォンに代表されるデジタルデバイスのコモディティ化や通信ネットワークサービスの飛躍的な発展は、若者等、生産年齢人口層のみならず、将来の高齢者の生活スタイルにも大きな変革を与えると考えられ、市民が利用できる新たな選択肢としてICT技術を活用した新しい機能の提供場所(ポイント)、市民との接続点を生み出す可能性がある。

今回の調査研究で検討した、小学校・中学校、子育て支援施設、高齢者福祉施設による代替等、第7章「ニーズ変化に対応するアイデアの検討」の将来の行政サービスの供給案は一つのアイデアであり、今回想定したシナリオの変化のスピードが大きく変わる可能性や、新規住宅エリアの大型開発や公共交通網の更なる発達等、新たな変化要因が顕在化してくる可能性が在ることは認識している。

本調査研究において、現在の市民センターや連絡所など拠点ベースで分析検討するのではなく、あえて個々の変化のシナリオに基づいて地域ごとの需要の検討を行ったことにより、今後地域ごとの変化スピードが大きく変わった場合や地域内に新たな変化が顕在化した場合も、同様な検討分析をすることができるのではないかと考える。

今回行った行政サービスの機能の供給案は、機能の「集約と分散」という視点で捉えることができる。集約の場合は「既存の利用者に対して新たな負担」や「集約する施設での既存サービスとの調整」、分散の場合は、高齢者にとっては利便性が向上する可能性がある一方、新たな投資や関係者との調整が必要になる。

今後は、地域ごとの特徴を反映した様々なモデルを検討するに当たって、今回の委員会で議論された意見や上記の点も踏まえ、課題を抽出したうえで、今回アイデアとして掲載した代替可能性の考えられる施設等、関係する他部局との協議や、他団体・企業・市民との協業が必要ではないかと考える。また、公共施設再編計画との整合性を図り、代替可能性の有無や実現時期等、より具体的な検討及び計画に反映させるなど、町田市における望ましい行政サービスの実現に本調査研究の成果が活かされることを期待する。

